



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 幸楽苑

コード番号 7554 URL <http://www.kourakuen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新井田 傳

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 武田 典久

定時株主総会開催予定日 平成23年6月17日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 024-943-3351
平成23年6月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	33,932	△4.6	1,959	△19.4	2,025	△18.2	662	△39.1
22年3月期	35,584	3.8	2,433	36.8	2,477	42.5	1,087	109.3

(注) 包括利益 23年3月期 661百万円 (△39.2%) 22年3月期 1,088百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	40.72	40.71	7.1	9.9	5.7
22年3月期	66.91	—	12.4	11.6	6.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	19,505	9,409	48.1	577.45
22年3月期	21,251	9,170	42.9	561.75

(参考) 自己資本 23年3月期 9,386百万円 22年3月期 9,130百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	605	△105	△1,945	1,344
22年3月期	2,268	△177	△1,987	2,789

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	406	37.3	4.4
23年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	325	49.1	3.4
24年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		66.4	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,679	△5.9	386	△66.7	402	△66.3	94	△75.2	5.78
通期	34,709	2.2	1,480	△24.4	1,500	△25.9	489	△26.0	30.11

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	23年3月期	16,268,441 株	22年3月期	16,268,441 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	14,359 株	22年3月期	14,250 株
② 期末自己株式数	23年3月期	16,254,129 株	22年3月期	16,254,301 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	33,881	△4.6	1,872	△19.0	1,972	△17.1	623	△37.9
22年3月期	35,531	3.8	2,312	39.9	2,381	45.8	1,005	141.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	38.35	38.34
22年3月期	61.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	19,496		9,468		48.4	581.11		
22年3月期	21,237		9,268		43.4	567.78		

(参考) 自己資本 23年3月期 9,445百万円 22年3月期 9,228百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,654	△5.9	351	△68.4	383	△67.4	83	△77.5	5.13
通期	34,661	2.3	1,412	△24.5	1,450	△26.4	453	△27.2	27.89

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	12
3. 経営方針	14
(1) 会社の経営の基本方針	14
(2) 目標とする経営指標	14
(3) 中長期的な会社の経営戦略	15
(4) 会社の対処すべき課題	15
(5) その他、会社の経営上重要な事項	15
4. 連結財務諸表	16
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 継続企業の前提に関する注記	24
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	25
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	27
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	28
(連結貸借対照表関係)	28
(連結損益計算書関係)	29
(連結包括利益計算書関係)	30
(連結株主資本等変動計算書関係)	31
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	33
(セグメント情報等)	34
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	36
5. 個別財務諸表	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	41
(3) 株主資本等変動計算書	43
(4) 継続企業の前提に関する注記	46
6. その他	47
(1) 役員の異動	47
(2) 販売の状況	47

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

【連結業績】	(単位：百万円)				(単位：円)
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成23年3月期 (当初業績予想)	36,300	2,640	2,698	1,167	70.74
平成23年3月期 (修正業績予想)	33,932	1,959	2,025	662	40.72
平成23年3月期 (当期実績)	33,932	1,959	2,025	662	40.72
平成22年3月期 (前期実績)	35,584	2,433	2,477	1,087	66.91
伸 長 率	△4.6%	△19.4%	△18.2%	△39.1%	△39.1%

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新興国の経済成長による輸出増加や政府の経済対策により景況感の改善も見られておりましたが、欧米経済の減速懸念や財政不安、円高の進行や原油価格上昇による景気下振れリスクに加え、3月に発生した1,000年に1度とも言われる東日本大震災は国内経済に甚大な影響を及ぼし、不況感が強まっております。また、雇用環境が依然として厳しいことから消費マインドは低迷、個人消費も低調に推移しており、デフレ基調が鮮明化しております。

外食産業におきましても、景気停滞による生活防衛意識の高まりから外食機会が減少する一方で、オーバーストアや低価格化による競合他社との競争も激化しており、極めて厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、顧客満足度向上による既存店活性化を企業成長の基本と考え、店舗QSC (クオリティ・サービス・クリンリネス) レベル向上に取り組んでまいりました。既存店活性化対策としては、主力商品であるらーめん・ギョーザ・チャーハンのおいしさを追求し、品質を向上させるための諸施策を実施するとともに、サービスレベル向上と商品提供時間短縮を目的としたオペレーションシステムの見直しや店舗クリンリネス強化による顧客満足度の向上に努めてまいりました。

また、コミッサリー (食品加工工場) での大量生産システムを強化することにより、低価格戦略の継続と原価率の低減を実現し、店長教育の強化によるコストコントロール徹底等、収益性及び利益率の改善に向けた諸施策を実施してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は33,932百万円 (前連結会計年度比4.6%減)、営業利益は1,959百万円 (同19.4%減)、経常利益は2,025百万円 (同18.2%減)、当期純利益は662百万円 (同39.1%減) の減収減益となりました。

また、当連結会計年度末のグループ店舗数は428店舗 (前連結会計年度比3店舗増) となりましたが、このうち福島第一原子力発電所の事故に伴い、避難指示及び屋内退避指示が出された地域の2店舗については、営業を見合わせております。

セグメント別の業績は次のとおりであり、金額については、セグメント間の内部売上高または振替高を含んで表示しております。

(イ) ラーメン事業

ラーメン事業においては、店舗QSCレベル向上による既存店売上・客数の向上に取り組んでまいりました。まず、店舗従業員に対する調理資格制度 (マイスター制度) に基づき、各種マイスター取得者を計画的に育成することで、主力商品 (らーめん・ギョーザ・チャーハン) の品質向上に繋げております。当連結会計年度末において、ギョーザマイスターを約6,000名、チャーハンマイスターを約4,200名、麺マイスターを約2,900名が取得しております。また、店舗ごとの時間帯別来店客数予測に基づき適切な人員を配置するとともに、担当者ごとの作業範囲と優先順位を明確化することで、テーブル・サービス・レストラン型のサービスオペレーション (テーブル担当制) への転換を進め、サービスレベル向上と商品提供時間短縮・客席回転率向上に取り組んでまいりました。テーブル担当制については本部スタッフによる店舗ごとの認定制度を設けており、当連結会計年度末までに対象となる全361店舗が認定を受けております。

商品面におきましては、主力商品であるギョーザについて、素材の見直しと10%増量によるブラッシュアップを実施し、お客様からの注文率と客単価の向上に繋げております。また、期間限定メニューとして「野菜辛しつけめん」や「豚バラ中華そば」、「酸辣湯麺」、「海老と春筍の塩らーめん」を相次いで投入し、デザートメニューとしては「とろけるプリン」を新メニューとして販売を開始したほか、麺半量にギョーザやチャーハンを組み合わせた「ハーフセット」を導入し（一部店舗を除く）、多様化する消費者ニーズに対応してまいりました。

これらの諸施策により既存店売上・客数の増加に努めてまいりましたが、厳しい経営環境や夏場の猛暑、競合他社との過剰な低価格競争を回避するため値引き等の販売促進活動を自粛したことに加え、3月に発生した東日本大震災の影響により、当連結会計年度における直営既存店は、売上高において前連結会計年度比6.3%減、客数において同8.1%減となりました。なお、東日本大震災により、地震発生直後は184店舗が営業停止を余儀なくされましたが、1日でも早い営業再開が社会貢献につながるという信念のもと、店舗復旧に全力で取り組んだ結果、3月末時点での営業停止店舗は12店舗まで改善することができました。

店舗展開につきましては、新規に直営店「幸楽苑」14店舗、地域別には千葉県へ4店舗、青森県、山形県、福島県、栃木県、東京都、神奈川県、山梨県、愛知県、京都府及び兵庫県へ各1店舗を出店いたしました。なお、中京・関西地区へ郊外型店舗としては平成19年3月期以来、約4年ぶりとなる新規出店を再開しております。また、スクラップ・アンド・ビルドを直営店1店舗で実施するとともに、スクラップを直営店11店舗（東日本大震災の影響によるスクラップ3店舗を含む）で実施いたしました。さらにフランチャイズ加盟店から直営店への転換を1店舗で実施いたしました。この結果、当連結会計年度末の店舗数は、直営店401店舗（前連結会計年度比4店舗増）となり、業態別には「幸楽苑」401店舗となりました。なお、今後の出店計画につきましては、積極的に新規出店数を増加させていく方針であります。

生産設備関連では、東日本大震災により、郡山工場（福島県郡山市）の建物や生産ラインにおいて一部損傷等の被害を受け、生産に影響が出ておりましたが、3月末時点では通常の生産体制に復旧しております。この間、小田原工場（神奈川県小田原市）及び京都工場（京都府京田辺市）で増産体制を組むことで対応しております。また、1,000店舗体制の構築に向け、京都工場においてギョーザラインを新設し、平成22年10月より本生産を開始いたしました。

この結果、売上高は32,540百万円（前連結会計年度比4.6%減）となり、店舗ごとの就労時数管理や販促費の節約等によりコストコントロールを徹底してまいりましたが、売上高減に伴う荒利益高の減少を吸収できず、営業利益は3,692百万円（同11.3%減）となりました。

(ロ) その他の事業

その他の事業は、フランチャイズ事業（ラーメン業態のフランチャイズ加盟店24店舗）、その他外食事業（和食業態及びハンバーグ業態の店舗展開）、通販事業、損害保険及び生命保険の代理店業務、広告代理店業務を行っております。

フランチャイズ事業につきましては、当連結会計年度において、フランチャイズ加盟店のスクラップ・アンド・ビルドを1店舗で実施しております。

その他外食事業の店舗展開につきましては、当連結会計年度末において直営店3店舗となり（前連結会計年度比増減なし）、業態別には「和風厨房伝八」（和食業態）2店舗、「フライングガーデン」（ハンバーグ業態）1店舗となっております。

また、グループ内の販売促進活動を抑制したことにより、広告代理店業務の売上高が減少したこと等から、売上高は1,679百万円（前連結会計年度比9.5%減）となり、営業利益は255百万円（同5.2%減）となりました。

事業セグメント別売上高は、次のとおりであります。なお、セグメント間の取引については、相殺消去して表示しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度		前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
ラーメン事業	34,112	95.9%	32,540	95.9%	△1,572	△4.6%
その他の事業	1,471	4.1%	1,392	4.1%	△79	△5.4%
合計	35,584	100.0%	33,932	100.0%	△1,651	△4.6%

(事業区分の方法の変更)

当期から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

これに伴い、従来、「ラーメン事業」「その他外食事業」「その他の事業」としていたものを、当期から「ラーメン事業」「その他の事業」のセグメントに区分しております。なお、「ラーメン事業」につきましては、従来、フランチャイズ事業を含めておりましたが、当期から直営店舗の事業展開のみとし、フランチャイズ事業は「その他の事業」に含めております。

また、前年同期比較につきましては、前期分を変更後の区分に遡及して行っております。

② 次期の見通し

(単位：百万円) (単位：円)

【連結業績】	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成24年3月期(業績予想)	34,709	1,480	1,500	489	30.11
平成23年3月期(実績)	33,932	1,959	2,025	662	40.72
伸 長 率	2.2%	△24.4%	△25.9%	△26.0%	△26.0%

今後の見通しにつきましては、3月に発生した東日本大震災が国内経済に与える影響から、雇用環境や消費者心理が大きく冷え込むことが見込まれ、景況感の回復は期待できない状況が続くと思われまます。外食産業におきましても、少子高齢化に伴う市場低迷やオーバーストアによる競争激化に加え、生活防衛意識の高まりによる外食機会の減少が想定され、売上高低迷のリスクが懸念されます。また、ニーズの多様化や食の安全に対する消費者意識の高まり等、業界を取り巻く環境は一段と厳しい状況になることが予想されます。

こうした状況を踏まえて、当社グループは、顧客満足度と来店頻度を高めるための店舗QSC(クオリティ・サービス・クリンリネス)レベル向上策に引き続き取り組むとともに、グループ1,000店舗体制の実現と業界シェア拡大に向けた新規出店継続によるドミナント化を推し進めてまいります。また、コミッサリー(食品加工工場)での大量生産システムをさらに強化して内製化比率を高めることで、価格競争力のある製造直販業として効率的な経営体制の確立に取り組み、食の安全・安心を提供できる供給体制の強化に努めてまいります。

顧客満足度の向上による既存店の活性化については、計画的な各種マイスター育成による高品質で安定した商品提供とテーブル・サービス・レストラン型オペレーション(テーブル担当制)によるきめ細かいサービスの実現に継続して取り組んでまいります。また、店長マネジメントレベルを向上させるための教育システムを強化し、激化する競合他社との競争に地域・店舗別で迅速に対応できる体制を構築するとともに、大量出店に対応できる人材育成をおこなってまいります。

店舗展開につきましては、1,000店舗体制の早期実現を目指し、平成24年3月期より総店舗数の10%を目安とした大量出店を再開することとしており、ラーメン事業において新規出店直営店41店舗を計画しております。地域別では、現在の商勢圏(28都府県)内への出店を計画しており、ドミナント化による店舗認知度の向上により売上高を確保するとともに、集中出店によるマネジメント体制強化や経営効率改善を図ってまいります。出店形態は、従来のロードサイド(郊外)への出店が中心となりますが、ドミナント戦略をさらに強化するため、ビルインやショッピングセンター内フードコートへの出店再開の検討にも着手してまいります。

生産設備関連では、内製化比率の拡大による原価低減と品質の安定を目的として、自社工場での生産・加工品を拡充し、生産効率を改善してまいります。なお、当社では自社工場を3拠点(福島県郡山市、神奈川県小田原市、京都府京田辺市)に有しており、1,000店舗体制への対応とともに、災害発生時における食材供給のリスクを回避できる生産体制を構築しております。

業績予想につきましては、3月に発生した東日本大震災による消費環境の悪化や電力供給事情の悪化による店舗営業の休止・時間短縮等の売上減少要因を見込んだ結果、連結売上高は34,709百万円(当連結会計年度比2.2%増)、営業利益は1,480百万円(同24.4%減)、経常利益は1,500百万円(同25.9%減)、当期純利益は489百万円(同26.0%減)と増収減益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 減
総資産	21,251	19,505	△1,745
負債	12,081	10,095	△1,985
純資産	9,170	9,409	239
自己資本比率	42.9%	48.1%	5.2%
1株当たり純資産	561.75円	577.45円	15.7円

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,745百万円減少し、19,505百万円(前連結会計年度末比8.2%減)となりました。主な要因は、次のとおりであります。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,076百万円減少し、2,588百万円となりました。これは、現金及び預金1,942百万円の減少等によるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ330百万円増加し、16,917百万円となりました。これは、建物及び構築物144百万円及びリース資産237百万円の増加、建設協力金128百万円の減少等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,985百万円減少し、10,095百万円(前連結会計年度末比16.4%減)となりました。主な要因は、次のとおりであります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ930百万円減少し、6,169百万円となりました。これは、短期借入金300百万円の増加、買掛金307百万円及び未払法人税等453百万円の減少等によるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,054百万円減少し、3,926百万円となりました。これは、資産除去債務533百万円の増加、長期借入金1,529百万円の減少等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ239百万円増加し、9,409百万円(前連結会計年度末比2.6%増)となりました。これは、利益剰余金255百万円の増加等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,268	605	△1,662
投資活動によるキャッシュ・フロー	△177	△105	71
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,987	△1,945	42
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	103	△1,445	△1,548
現金及び現金同等物の期首残高	2,685	2,789	103
現金及び現金同等物の期末残高	2,789	1,344	△1,445

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ1,445百万円減少し、1,344百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、605百万円の収入(前連結会計年度比1,662百万円減)となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,407百万円の収入、減価償却費780百万円の収入、減損損失136百万円の収入、法人税等の支払額1,148百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、105百万円の支出(前連結会計年度比71百万円増)となりました。これは、定期性預金の預入による支出1,295百万円、有形固定資産の取得による支出477百万円、定期性預金の払出による収入1,792百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,945百万円の支出(前連結会計年度比42百万円増)となりました。これは、長期借入金の返済による支出1,691百万円、配当金の支払額406百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	38.2%	39.1%	39.0%	42.9%	48.1%
時価ベースの自己資本比率	90.4%	86.9%	86.2%	93.0%	89.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	303.5%	364.7%	389.9%	223.8%	559.3%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	26.7倍	16.0倍	17.5倍	23.9倍	8.9倍

(注) 自己資本比率：(純資産－新株予約権－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する配当方針を重要政策のひとつと考えており、会社の競争力を維持・強化して、株主資本の拡充と同利益率の向上を図るとともに、配当水準の向上と安定化に努める方針であります。内部留保による資金は、新規店舗出店に充当することを予定しており、将来的には収益性の向上を図り利益還元を行う予定であります。

この方針のもと、当連結会計年度の剰余金の配当については、平成22年12月2日に中間配当として1株当たり10円を実施しており、平成23年4月19日開催の当社取締役会において、期末配当として1株当たり10円の配当を決議し、1株当たり年間20円の剰余金の配当を予定しております。

また、次期の配当金は、基本方針に基づき、中間期末1株当たり10円、期末1株当たり10円、年間20円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループ(当社及び連結子会社)の業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。なお、当該リスク情報につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 事業内容について

当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成され、ラーメン、和食及びハンバーグ店のチェーン展開による外食事業を主たる事業としております。また、このほか、フランチャイズ加盟店向け食材等の販売、建築の施工管理及び厨房機器の販売、損害保険及び生命保険の代理店業務、広告代理店業務等の事業を営んでおります。

当社は、主として「ラーメン事業」の直営店運営を行っております。また、「その他の事業」として、フランチャイズ加盟店の募集、加盟店への麺・スープ等の食材及び消耗品等の販売、経営指導業務並びに建築の施工管理及び厨房機器の販売等を行っているほか、和食及びハンバーグの販売を中心とした直営店運営、当社製品等の通信販売事業を営んでおります。

保険代理店業は平成14年2月に設立した株式会社デン・ホケンが平成14年4月より事業を行っております。さらに、当社グループ全体の利益向上を図る目的から、平成15年1月に株式会社スクリーンを設立し、当社グループの広告用印刷物制作等の「その他の事業」を行っております。

当社グループは、麺や餃子等の主要な食材を自社製造しております。原材料の一括購入から生産及び一次加工を当社グループで行い、28都府県に展開する各店舗へ供給しております。過去2期間の当社グループにおける事業の種類別セグメント売上高は以下のとおりとなっており、ラーメン事業の比率が高い水準にあります。当社グループは、ラーメン事業への依存度が高いことから、国内景気の悪化・低迷や電力供給事情の悪化による店舗営業の休止・時間短縮実施等の外的要因、あるいは、当社グループ固有の問題発生等により、当該事業の展開に何らかの支障が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	
	金額	比率	金額	比率
ラーメン事業	34,112,336	95.9%	32,540,114	95.9%
その他の事業	1,471,807	4.1%	1,392,184	4.1%
合計	35,584,143	100.0%	33,932,298	100.0%

- (注) 1. その他の事業は、フランチャイズ事業、和食及びハンバーグ等の外食事業、通販事業、損害保険及び生命保険代理店、広告代理店業務等であります。
2. 金額の記載については、消費税等抜きで表示しております。

② 営業戦略について

当連結会計年度末現在、当社グループが事業を展開している地域は、当社本社が位置する福島県をはじめとした東北(福島県・宮城県・山形県・秋田県・岩手県・青森県)、関東(栃木県・茨城県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県)、東海(静岡県・愛知県・三重県・岐阜県)、北陸甲信越(新潟県・山梨県・長野県・富山県・福井県)、関西(京都府・滋賀県・大阪府・奈良県・兵庫県・和歌山県)の28都府県であります。当連結会計年度末現在の店舗数は428店舗であり、その内訳は、ラーメン事業の直営店401店舗、フランチャイズ加盟店24店舗、その他外食事業の直営店3店舗となっております。

当社グループは、店舗の商圈が隣接するようなドミナント出店方式を継続し、出店地域のマーケットシェアを高めていくとともに、今後、新たな商圈にも進出する方針であります。しかしながら、国内の景気・消費動向や進出予定地域の消費者嗜好等によっては、地域戦略を変更する可能性があります。

過去2期間の当社グループの直営店における売上高、売上高シェア及び期末店舗数を地域別に示すと以下のとおりであります。

地域別	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日			当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日		
	売上高 (千円)	売上高シ ェ ア (%)	期末店舗数 (店舗)	売上高 (千円)	売上高シ ェ ア (%)	期末店舗数 (店舗)
福島県	3,208,693	9.3	34	3,103,914	9.5	34
宮城県	3,196,942	9.3	33	2,954,986	9.0	31
山形県	824,844	2.4	9	867,668	2.6	10
秋田県	815,782	2.4	11	780,094	2.4	11
岩手県	410,055	1.2	4	374,474	1.1	4
青森県	525,568	1.5	7	487,359	1.5	8
東北計	8,981,888	26.1	98	8,568,498	26.1	98
栃木県	1,729,946	5.0	21	1,679,898	5.1	22
茨城県	2,626,031	7.6	31	2,502,473	7.6	31
群馬県	861,472	2.5	11	822,227	2.5	11
埼玉県	3,561,519	10.4	38	3,369,094	10.3	38
千葉県	3,260,698	9.5	35	3,166,123	9.7	39
東京都	2,476,750	7.2	21	2,368,569	7.2	22
神奈川県	2,016,431	5.9	22	1,937,998	5.9	23
関東計	16,532,850	48.1	179	15,846,385	48.3	186
静岡県	1,534,774	4.5	20	1,448,396	4.4	20
愛知県	2,103,907	6.1	30	2,015,749	6.1	30
三重県	603,818	1.7	8	566,737	1.7	8
岐阜県	551,937	1.6	8	523,536	1.6	8
東海計	4,794,438	13.9	66	4,554,420	13.8	66
新潟県	982,485	2.9	14	976,839	3.0	14
山梨県	511,440	1.5	6	552,457	1.7	7
長野県	632,481	1.8	7	601,668	1.8	7
石川県	24,102	0.1	0	—	—	—
富山県	233,904	0.7	3	217,615	0.7	3
福井県	241,482	0.7	4	219,045	0.7	3
北陸甲信越計	2,625,896	7.7	34	2,567,626	7.9	34
京都府	60,206	0.2	1	94,751	0.3	2
滋賀県	202,847	0.6	4	155,200	0.5	2
大阪府	534,185	1.5	7	377,735	1.2	5
奈良県	94,943	0.3	1	37,176	0.1	1
兵庫県	530,600	1.5	9	553,225	1.7	9
和歌山県	26,476	0.1	1	25,924	0.1	1
関西計	1,449,258	4.2	23	1,244,012	3.9	20
計	34,384,332	100.0	400	32,780,943	100.0	404

(注) 金額の記載については、消費税抜きで表示しております。

③ 出店政策について

当社グループが多店舗展開を推進するにあたり、直営店を基本としてきた理由は、一定の品質・サービス・清潔さの水準を全店ベースで維持・管理するとともに、店舗のスクラップ・アンド・ビルドや業態転換を機動的に実施できること等によるものであります。長期目標である1,000店舗体制の確立に向け、今後も直営店を主体とした出店継続を計画しており、出店にあたっては、事前のマーケティング調査を十分実施したうえで、社内基準にしたがった店舗開発を進めてまいります。出店戦略としては、引き続き主要幹線道路や主要生活道路に面した場所への出店により、食材の効率的な配送ルートを確認するとともに、周辺地域のファミリー層やビジネス顧客等を中心とした、地域密着型の店舗展開を推進していく方針であります。店舗新設資金は、自己資金及び金融機関からの借入金等にて調達する予定であります。新設した店舗が計画どおりの収益を計上できず、投下資本の回収に時間を要した場合等には、有利子負債残高の増加が負担となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 食材の生産体制及び仕入体制等について

当社グループは、麺や餃子等の主要な食材については、福島県郡山市の郡山工場、神奈川県小田原市の小田原工場及び平成19年6月に本生産を開始いたしました京都府京田辺市の京都工場の3工場による集中生産体制をとっております。3工場は現在のところ約1,000店舗分の食材供給能力を備えており、生産面及び物流面の支障は発生しておりません。しかしながら、今後の店舗展開に伴う生産量の増大及び物流コストの増加、あるいは各生産工場における不測の事態発生等に伴う生産能力の低下等により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

3工場による集中生産体制は、今後の出店計画と密接に関係するため、直営店の店舗展開が計画どおりに進まなかった場合、あるいは、当初の収益計画を達成できずに投下資本の回収に時間を要した場合には、当該工場の稼働率低下や有利子負債残高の増加等が負担となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、その他の食材につきましては、世界各地から品質の高い食材をより低コストで購買できる体制を構築してまいります。異常気象による世界的な食糧不足や放射性物質検出による野菜等の出荷制限等に伴う原材料価格の高騰が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 人材の確保・育成について

現在、当社グループのパートナー(臨時従業員)数は約3,000名であり、業種柄、各店舗の従業員数に占める割合は大きく、今後の店舗展開に比例して、引き続きパートナー数を増加させる見込みであります。これらパートナーの教育は、各店舗・各エリアに配属する当社グループ従業員(正社員)のうち店長及びエリア・マネジャー(管理職層)等が担当し、綿密にプログラム化された各種マニュアルをパートナーに徹底させるための継続的なOJTを実施しております。当社グループは、正社員の能力育成のために階層別教育制度を導入しており、各職能資格別に習熟すべき技量・能力を具体的に定めることにより、高度で均質な技能を保持した正社員の育成に努めております。また、それらの技能をパートナーの教育に反映させることによって、グループ全体の人的能力の向上に努めております。しかしながら、新商勢圏においては、知名度の浸透割合が十分とは言い難く、店舗展開に合わせ適時に適切なパートナー等の確保ができず、また、フランチャイズ加盟店を含め十分な技能教育ができなかった場合等には、出店計画の遂行に支障を来す可能性があるとともに、サービスの質が低下し、顧客満足度の維持が困難となること等から、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制等について

(イ) 法的規制について

当社グループが営んでいる外食事業に関する主たる法的規制には、食品の規格・添加物・衛生監視・営業許可等を定めた「食品衛生法」、工場・事業場の排水規制を定めた「水質汚濁防止法」、浄化槽の設置等を定めた「浄化槽法」、欠陥製造物からの消費者保護を目的とした「製造物責任法（PL法）」、食品廃棄物の排出抑制と再生利用等を定めた「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）」、容器包装の廃棄に関して一般廃棄物の減量と再生利用を目的とした「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）」、並びに温室効果ガスの排出抑制を目的とした「地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）」や燃料資源の有効な利用の確保を目的とした「エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）」等があります。これらの法的規制が強化された場合には、設備投資等の新たな費用が発生・増加すること等により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(ロ) 食品の衛生管理について

当社グループは、安全な食品を提供するために、法定の食品衛生検査に加え、HACCP（Hazard Analysis and Critical Control Point system：危害分析重要管理方式／食品製造工程の品質管理プログラムの一つ）の考え方を基本とした衛生安全対策を、マニュアルに基づき実施することにより、衛生管理を徹底しております。当社グループでは、過去において食中毒等の衛生管理上の問題が発生した事例はありません。しかしながら、今後において当社グループ固有の衛生問題が発生した場合、あるいは、他の外食事業者の衛生管理の不手際に基づく連鎖的風評被害、原料メーカー等における無認可添加物の使用等による食品製造工程に対する不信、BSE（狂牛病）・口蹄疫・輸入野菜の農薬残留等の食物の安全性に対する問題、並びにそれらを監督する行政に対する社会全般的な問題等、各種の衛生上の問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 競合について

当社グループの属する外食産業においては、ラーメン事業等を営む同業者との競合のみならず、和・洋・中華レストラン及びファーストフードチェーン等との競合のほか、コンビニエンスストア、スーパーマーケット、持ち帰り弁当事業及び宅配ピザ事業等の食品小売業者との間においても、商品・価格・利便性・品質・サービス内容等をめぐり、激しい競合状態にあります。特に最近では、低価格競争が激しくなっているほか、良好な新規の出店場所や優秀な人材の獲得においても競合が発生しております。当社グループは、これらの競合に対処すべく「高品質・低価格」をモットーに、顧客満足度を高めるとともに、新規顧客の獲得と既存顧客のリピート率の向上に努めております。しかしながら、これらの競合による品質の向上及びサービスレベルの改善等に伴うコストの増加、並びに販売価格の更なる引き下げ圧力による利幅の低下等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 株式の希薄化について

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権をそれぞれ発行しております。これらの新株予約権が行使された場合には、当社の1株当たりの株式価値が希薄化することにより、短期的な需給バランスの変動が発生し、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社幸楽苑(当社)及び子会社2社で構成されており、ラーメン店、和食店及びハンバーグ店のチェーン展開による外食事業を主な内容としております。

事業内容と当社及び子会社の当該事業における位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

ラーメン事業

当社が、ラーメン、餃子等の製造・直販を行っております。

その他の事業

当社が、フランチャイズ加盟店の募集、加盟店への麺・スープ等の食材並びに消耗品等の販売、経営指導業務、店舗内装の設計・施工管理、建築の施工管理、建築の設計及び監理業務、厨房機器の販売等のフランチャイズ事業を行っております。

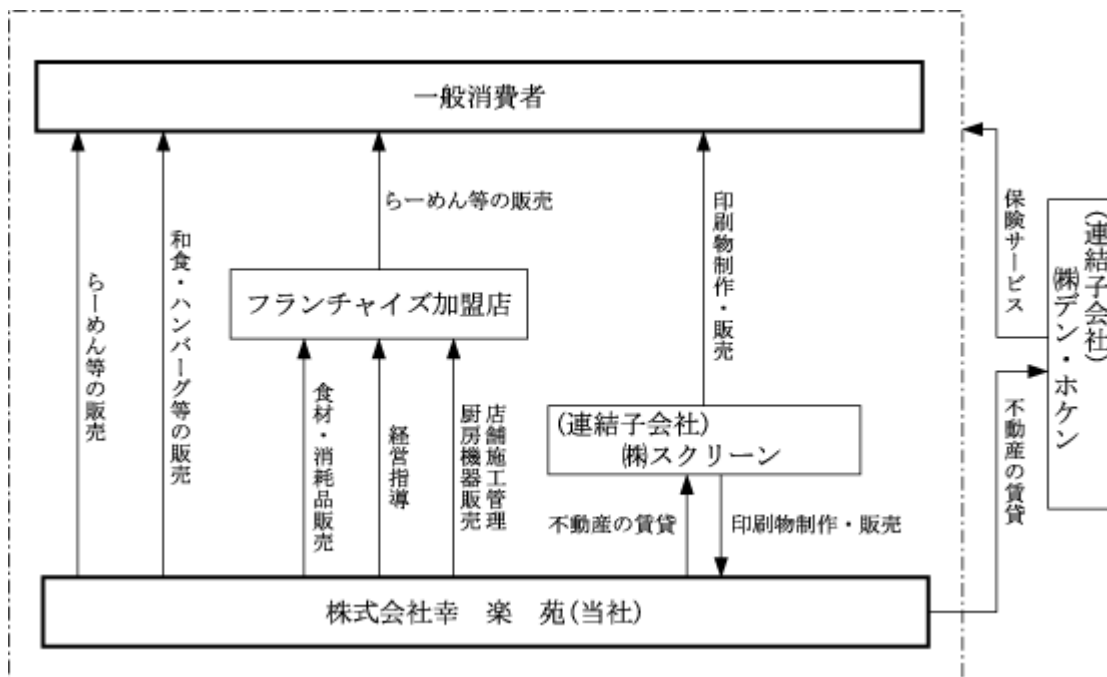
当社が、和食及びハンバーグ等を販売するその他外食事業を行っております。

当社が、当社製品等を通信販売する通販事業を行っております。

子会社㈱デン・ホケン(連結子会社)が、損害保険及び生命保険の保険代理店事業を行っております。

子会社㈱スクリーン(連結子会社)が、広告代理店業務、広告用印刷物の制作・販売、テレビコマーシャル等の制作・販売、イベントの企画・運営業務等の広告代理店事業を行っております。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容	摘 要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) ㈱デン・ホケン	福島県郡山市	30,000	その他の事業 (保険代理店業務)	100.0	—	当社より建物を賃借 しております。 役員の兼任 3名	
㈱スクリーン	福島県郡山市	50,000	その他の事業 (広告代理店業務)	100.0	—	当社の広告用印刷物 の制作等を委託して おります。 当社より建物を賃借 しております。 役員の兼任 4名	

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を掲載しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、

- ① より多くの人々の、よりふだんの食の場面に、よりおいしい味で、より低い価格の商品を、より速いスピードで提供することに私達は喜びをもちたい。
- ② 働く人達が、やりがいと生涯設計の持てる会社にならう。

であり、チェーンストア経営により、「大多数の国民が毎日楽しめる食の場面において(大衆市場)、低価格(大衆価格)で提供する」ことを基本方針とし、その実現を目指しております。

「らーめん」は、すっかり日本の食文化に溶け込み、老若男女を問わず人気がある食べ物でありながら、「地域性」や「個性重視」が障壁となり、画一的な味と価格を売り物とするチェーン化が難しいと言われ続けてきました。当社グループは創業以来、この最もベーシックな食べ物である「らーめん」を手掛け、手軽な料金で食事が楽しめるよう「お客様の立場」に立った価格設定(大衆価格)で商品を提供し、チェーンストアとして出店エリアを拡大するとともに、ドミナント化(特定地域に集中出店)を推進してまいりました。

また、外食産業におけるチェーン展開の原理・原則は、自社工場による製造直販システムを構築し、多店舗展開することによって、製造コストの低減と同業他社との商品の差別化を図り、低価格でも利益がでる仕組みを作ることによって、競争力を拡大することにあります。当社グループは、製造直販業にこだわり、現在福島県郡山市、神奈川県小田原市及び京都府京田辺市に自社工場を有し、1,000店舗を賄える体制を構築しております。各工場では、「安全・安心」な食品を提供するために、法定の食品衛生検査に加え、HACCPの考え方を基本とした衛生管理を徹底しており、小田原工場においては、品質マネジメントシステムの国際規格である「ISO9001」の認証を取得しております。

さらに、当社グループは多店舗展開を推進するにあたり直営店を基本としております。直営店を基本としてきた理由は、QSC(品質・サービス・清潔さ)のレベルを全店ベースで維持・管理するとともに、店舗のスクラップ・アンド・ビルドや業態転換を機動的に実施できることにあり、経営の根幹である「人事権」と「資産の移動権」を行使し、環境の変化に迅速に対応できる体制を構築しており、自らの投資と自ら育てた人材で、多店舗展開を推進しております。

今後とも、当社グループは、出店エリアの拡大とドミナント化を積極的に推し進め、グループ1,000店舗体制に向けた店舗展開を継続するとともに、コミッサリー(食品加工工場)での大量生産システムをさらに強化し、価格競争力のある製造直販業として、効率的な経営体制の確立に取り組んでまいります。また、お客様の立場で、より高品質・低価格な商品を良質なサービスで提供することにより、顧客満足度の高い、魅力ある企業として邁進し、企業価値を増大させるための経営効率を高めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、多店舗展開が収益の源となっております。したがって、常に店舗の資本効率を重視し、積極的な店舗展開に対応すべくロー・コスト店舗の開発による効率的な店舗出店投資を行い、投下資本利益率(ROI)の向上に努めております。また、株主重視の経営の実施に努め、資本構成の改善による自己資本利益率(ROE)の向上にも努めてまいります。

なお、長期的な数値目標としては、投下資本利益率(ROI)20%以上、自己資本利益率(ROE)10%以上、売上高経常利益率10%以上の実現と継続を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、当社の企業価値の源泉をさらに高め、目標とする経営指標を達成するため、以下の経営方針に基づき、グループ全社を挙げて取り組んでおります。

- ① 500店舗、1,000店舗体制に向けた出店強化
- ② 既存店活性化対策
- ③ 商品開発力の強化とコア商品のブラッシュアップ
- ④ マーチャンダイジングシステムの再構築
- ⑤ 大量出店に対応した人材確保と教育システムの強化
- ⑥ 財務体質の強化
- ⑦ コーポレートガバナンス重視経営

(4) 会社の対処すべき課題

外食産業を取り巻く環境は、短期的には生活防衛意識の高まりによる外食機会の減少、長期的には少子高齢化に伴う市場規模縮小やオーバーストアによる競争激化により、売上高低迷のリスクが懸念されます。また、ニーズの多様化や食の安全に対する消費者意識の高まりに加え、世界的な食糧不足による原材料価格高騰等のコスト高も想定され、厳しい経営環境が続くものと思われます。このような状況のもとで、当社グループが中長期的な数値目標を達成し、企業価値を高めていくため、今後対処すべき課題は次のとおりと考えております。

- ① 500店舗、1,000店舗体制に向けた出店強化
 - ・各期末総店舗数の10%を目安とした直営主体での新規出店継続
 - ・当面は既存商勢圏内での集中出店によりドミナント戦略を強化し、経営効率を改善
 - ・フードコート、ビルイン出店体制の再構築
 - ・1,000店舗体制へ向けた新商勢圏への出店準備
- ② 既存店活性化対策
 - ・店舗QSCレベル向上対策
 - ・効果的な販売促進による新規顧客の獲得
 - ・店長マネジメントレベル向上によるエリア、店舗単位での競争力強化
- ③ 商品開発力の強化とコア商品のブラッシュアップ
 - ・定期的な新商品開発、導入
 - ・ニーズに合わせた時間帯別、地域別メニューの研究と開発
 - ・素材、調理方法、設備機器等の見直し継続によるおいしさの追求
- ④ マーチャンダイジングシステムの再構築
 - ・自社製造工場の稼働率向上による製造原価低減 = 低価格戦略による差別化
 - ・品質の追求による同業他社との差別化
 - ・「安全・安心」な食を提供できる品質管理システムの強化
- ⑤ 大量出店に対応した人材確保と教育システムの強化
 - ・採用方法の複数ルート確立による人材確保
 - ・店長育成、教育システムの再構築
 - ・労働環境のさらなる改善
- ⑥ 財務体質の強化
- ⑦ コーポレートガバナンス重視経営

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,487,034	1,544,120
売掛金	181,083	126,388
たな卸資産	※1 238,016	※1 264,579
繰延税金資産	326,903	195,014
その他	431,561	458,300
流動資産合計	4,664,600	2,588,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 9,432,180	※2 10,362,369
減価償却累計額	△4,067,789	△4,853,501
建物及び構築物(純額)	5,364,391	5,508,868
機械装置及び運搬具	※2 375,024	※2 393,291
減価償却累計額	△238,379	△267,175
機械装置及び運搬具(純額)	136,645	126,115
土地	※2 3,954,241	※2 3,954,241
リース資産	1,245,854	1,656,043
減価償却累計額	△211,497	△383,880
リース資産(純額)	1,034,356	1,272,162
建設仮勘定	2,032	10,052
その他	144,926	147,405
減価償却累計額	△122,448	△128,655
その他(純額)	22,478	18,750
有形固定資産合計	10,514,145	10,890,191
無形固定資産		
借地権	79,914	92,647
その他	63,971	78,635
無形固定資産合計	143,886	171,283
投資その他の資産		
投資有価証券	228,459	222,175
建設協力金	※3 2,136,651	※3 2,008,554
敷金及び保証金	※3 2,067,206	※3 2,121,406
繰延税金資産	616,501	725,246
その他	881,119	781,167
貸倒引当金	△1,175	△3,025
投資その他の資産合計	5,928,763	5,855,525
固定資産合計	16,586,794	16,917,000
資産合計	21,251,394	19,505,403

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,640,782	1,333,064
短期借入金	—	300,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,691,592	※2 1,529,332
未払金	607,929	572,465
未払費用	1,858,083	1,605,243
未払法人税等	705,587	251,911
未払消費税等	253,606	91,590
店舗閉鎖損失引当金	4,410	5,484
災害損失引当金	—	28,565
その他	338,098	451,919
流動負債合計	7,100,089	6,169,575
固定負債		
長期借入金	※2 3,385,972	※2 1,856,640
リース債務	656,823	703,876
資産除去債務	—	533,086
その他	938,187	832,656
固定負債合計	4,980,983	3,926,259
負債合計	12,081,072	10,095,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,661,662	2,661,662
資本剰余金	2,658,096	2,658,096
利益剰余金	3,830,062	4,085,722
自己株式	△19,705	△19,836
株主資本合計	9,130,116	9,385,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	805	421
その他の包括利益累計額合計	805	421
新株予約権	39,400	23,504
純資産合計	9,170,321	9,409,569
負債純資産合計	21,251,394	19,505,403

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	35,584,143	33,932,298
売上原価	※2 9,911,763	※2 9,267,183
売上総利益	25,672,380	24,665,114
販売費及び一般管理費	※1, ※2 23,238,787	※1, ※2 22,705,908
営業利益	2,433,593	1,959,206
営業外収益		
受取利息	55,306	41,193
受取配当金	3,582	3,938
固定資産賃貸料	104,232	143,121
固定資産受贈益	3,449	20,273
協賛金収入	32,835	25,118
その他	69,928	62,445
営業外収益合計	269,335	296,091
営業外費用		
支払利息	94,498	67,686
減価償却費	※3 21,739	※3 10,869
固定資産賃貸費用	94,813	133,319
その他	14,103	17,764
営業外費用合計	225,153	229,640
経常利益	2,477,774	2,025,657
特別利益		
固定資産売却益	※4 318	※4 898
投資有価証券評価損戻入益	31,885	31,012
新株予約権戻入益	—	39,946
その他	2,200	—
特別利益合計	34,403	71,856
特別損失		
固定資産売却損	※5 186	—
固定資産廃棄損	※6 3,151	※6 2,139
投資有価証券評価損	31,012	65,903
減損損失	※7 323,617	※7 136,203
店舗閉鎖損失	28,559	34,565
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	※8 305,214
災害損失	—	98,752
その他	14,645	47,383
特別損失合計	401,172	690,162
税金等調整前当期純利益	2,111,005	1,407,351
法人税、住民税及び事業税	1,034,195	721,940
法人税等調整額	△10,874	23,397
法人税等合計	1,023,320	745,338
当期純利益	1,087,684	662,013

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益	—	662,013
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△384
その他の包括利益合計	—	※2 △384
包括利益	—	※1 661,628

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,661,662	2,661,662
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,661,662	2,661,662
資本剰余金		
前期末残高	2,658,098	2,658,096
当期変動額		
自己株式の処分	△2	—
当期変動額合計	△2	—
当期末残高	2,658,096	2,658,096
利益剰余金		
前期末残高	3,067,465	3,830,062
当期変動額		
剰余金の配当	△325,086	△406,353
当期純利益	1,087,684	662,013
当期変動額合計	762,597	255,659
当期末残高	3,830,062	4,085,722
自己株式		
前期末残高	△19,530	△19,705
当期変動額		
自己株式の処分	13	—
自己株式の取得	△188	△131
当期変動額合計	△175	△131
当期末残高	△19,705	△19,836
株主資本合計		
前期末残高	8,367,695	9,130,116
当期変動額		
剰余金の配当	△325,086	△406,353
当期純利益	1,087,684	662,013
自己株式の処分	11	—
自己株式の取得	△188	△131
当期変動額合計	762,420	255,528
当期末残高	9,130,116	9,385,644

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	805	△384
当期変動額合計	805	△384
当期末残高	805	421
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	—	805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	805	△384
当期変動額合計	805	△384
当期末残高	805	421
新株予約権		
前期末残高	41,600	39,400
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,200	△15,896
当期変動額合計	△2,200	△15,896
当期末残高	39,400	23,504
純資産合計		
前期末残高	8,409,295	9,170,321
当期変動額		
剰余金の配当	△325,086	△406,353
当期純利益	1,087,684	662,013
自己株式の処分	11	—
自己株式の取得	△188	△131
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,394	△16,280
当期変動額合計	761,026	239,247
当期末残高	9,170,321	9,409,569

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,111,005	1,407,351
減価償却費	743,888	780,156
減損損失	323,617	136,203
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	4,410	1,074
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	305,214
災害損失	—	58,752
新株予約権戻入益	△2,200	△39,946
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△37,366	△36,505
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	1,850
受取利息及び受取配当金	△58,888	△45,131
支払利息	94,498	67,686
投資有価証券評価損益 (△は益)	△873	34,891
固定資産受贈益	△3,449	△20,273
固定資産売却損益 (△は益)	△131	△898
固定資産廃棄損	2,005	402
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,910	54,695
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△34,220	△26,563
その他の資産の増減額 (△は増加)	42,592	32,987
仕入債務の増減額 (△は減少)	58,346	△351,886
未払費用の増減額 (△は減少)	50,026	△258,141
その他の負債の増減額 (△は減少)	△220,027	△164,141
未払消費税等の増減額 (△は減少)	134,377	△162,016
その他	12,667	66,730
小計	3,202,368	1,842,491
利息及び配当金の受取額	6,968	6,508
利息の支払額	△94,585	△67,769
シンジケートローン手数料の支払額	—	△27,188
法人税等の支払額	△842,447	△1,148,692
その他の支出	△3,979	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,268,324	605,348
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,777,000	△1,295,000
定期預金の払戻による収入	1,322,000	1,792,600
有形固定資産の取得による支出	△422,484	△477,705
有形固定資産の売却による収入	4,174	2,053
無形固定資産の取得による支出	△1,179	△13,285
営業譲受による支出	—	△51,723
投資有価証券の取得による支出	△29,000	△26,305
敷金及び保証金の差入による支出	△39,086	△109,713
敷金及び保証金の回収による収入	88,527	58,513
預り保証金の受入による収入	10,180	14,800
保険積立金の積立による支出	△5,480	△3,831
建設協力金の支払による支出	△125,478	△208,265
建設協力金の回収による収入	300,160	213,735
信託受益権の売却による収入	505,048	—
その他の支出	△7,661	△1,447
投資活動によるキャッシュ・フロー	△177,279	△105,575

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△114,869	△147,010
短期借入れによる収入	—	300,000
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金返済による支出	△1,747,352	△1,691,592
自己株式の増減額(△は増加)	△177	△131
配当金の支払額	△325,086	△406,353
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,987,485	△1,945,087
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	103,560	△1,445,314
現金及び現金同等物の期首残高	2,685,874	2,789,434
現金及び現金同等物の期末残高	2,789,434	1,344,120

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 子会社は株式会社デン・ホケン、株式会社スクリーンの2社であり、全て連結をしております。	1 連結の範囲に関する事項 同左
2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。	2 持分法の適用に関する事項 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により処理しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 月別移動平均法に基づく原価法 (収益の低下による簿価切下げの方法) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 (リース資産を除く) 工場 (製造・物流部門) の資産は定額法、工場 (製造・物流部門) 以外の資産は定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備は除く。) は定額法) を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～38年 機械装置及び運搬具 4～10年 ② 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しております。 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 店舗閉鎖損失引当金 当連結会計年度中に閉店を決定した店舗の閉店により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左 ② 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左 ③ リース資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 店舗閉鎖損失引当金 同左

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、投資その他の資産の「その他」に前払年金費用46,480千円を含めて計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ _____</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ③ ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、投資その他の資産の「その他」に前払年金費用82,985千円を含めて計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した金額を費用処理することとしております。 (追加情報) 当社グループは、平成23年1月19日の労使間合意により、平成23年4月1日に従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行することといたしました。これに伴い、過去勤務債務が△6,382千円（債務の減少）発生しております。</p> <p>④ 災害損失引当金 東日本大震災により、被災した資産の撤去費用および現状回復費用等に備えるため、翌連結会計年度に発生が見込まれる費用の見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この変更による影響はありません。	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度における営業利益は34,457千円、経常利益は36,024千円減少しており、税金等調整前当期純利益は341,239千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は515,506千円であります。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「シンジケートローン手数料」は、営業外費用の合計の100分の10以下となったことから、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「シンジケートローン手数料」は5,961千円です。 (連結キャッシュ・フロー計算書関係) 1 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「シンジケートローン手数料」は、重要性が低下したことから、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「シンジケートローン手数料」は5,961千円です。 2 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「シンジケートローン手数料の支払額」は、重要性が低下したことから、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の支出」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他の支出」に含まれる「シンジケートローン手数料の支払額」は3,979千円です。	(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めておりました「新株予約権戻入益」は、特別利益の合計の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「新株予約権戻入益」は2,200千円です。 (連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の支出」に含めておりました「シンジケートローン手数料の支払額」は、重要性が増したことから、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の支出」に含まれる「シンジケートローン手数料の支払額」は3,979千円です。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																												
<p>※1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">86,003千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">10,220</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">141,791</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238,016</td> </tr> </table>	商品及び製品	86,003千円	仕掛品	10,220	原材料及び貯蔵品	141,791	計	238,016	<p>※1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">103,598千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">5,601</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">155,380</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264,579</td> </tr> </table>	商品及び製品	103,598千円	仕掛品	5,601	原材料及び貯蔵品	155,380	計	264,579												
商品及び製品	86,003千円																												
仕掛品	10,220																												
原材料及び貯蔵品	141,791																												
計	238,016																												
商品及び製品	103,598千円																												
仕掛品	5,601																												
原材料及び貯蔵品	155,380																												
計	264,579																												
<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,120,551千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10,784</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,672,194</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,803,530</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">637,152千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,073,972</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,711,124</td> </tr> </table>	建物	1,120,551千円	機械及び装置	10,784	土地	2,672,194	計	3,803,530	1年内返済長期借入金	637,152千円	長期借入金	1,073,972	計	1,711,124	<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,075,772千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8,891</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,672,194</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,756,858</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">680,492千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">693,480</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,373,972</td> </tr> </table>	建物	1,075,772千円	機械及び装置	8,891	土地	2,672,194	計	3,756,858	1年内返済長期借入金	680,492千円	長期借入金	693,480	計	1,373,972
建物	1,120,551千円																												
機械及び装置	10,784																												
土地	2,672,194																												
計	3,803,530																												
1年内返済長期借入金	637,152千円																												
長期借入金	1,073,972																												
計	1,711,124																												
建物	1,075,772千円																												
機械及び装置	8,891																												
土地	2,672,194																												
計	3,756,858																												
1年内返済長期借入金	680,492千円																												
長期借入金	693,480																												
計	1,373,972																												
<p>※3 偶発債務</p> <p>当社は平成22年3月31日において、店舗建物の賃貸借契約に係る保証金又は建設協力金の返還請求権691,804千円を信託し、信託受益権の一部511,754千円を譲渡しました。</p> <p>なお、当該譲渡に関して原債務者が、保証金又は建設協力金の返還が不能となった場合など特定の事由が発生した場合、当社は譲渡先に対して当該返還不能となった金額を支払う義務があります。平成22年3月31日現在の当該支払義務が発生する可能性がある金額は515,048千円であります。</p>	<p>※3 偶発債務</p> <p>当社は平成22年3月31日において、店舗建物の賃貸借契約に係る保証金または建設協力金の返還請求権691,804千円を信託し、信託受益権の一部511,754千円を譲渡しました。</p> <p>なお、当該譲渡に関して原債務者が、保証金または建設協力金の返還が不能となった場合など特定の事由が発生した場合、当社は譲渡先に対して当該返還不能となった金額を支払う義務があります。平成23年3月31日現在の当該支払義務が発生する可能性がある金額は408,516千円であります。</p>																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">11,390,382千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">118,185</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">4,495,428</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">53,681千円</td> </tr> </table> <p>※3 営業外費用の減価償却費は、京都工場の未稼動資産に係るものであります。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">店舗設備</td> <td style="text-align: right;">15千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">303</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">318</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">店舗設備</td> <td style="text-align: right;">186千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産廃棄損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">207千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,001</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">674</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費</td> <td style="text-align: right;">1,146</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,151</td> </tr> </table> <p>※7 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において323,617千円の減損損失を計上しており、その内容は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店舗 当社13店舗</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td style="text-align: right;">313,901 千円</td> <td>福井県 福井市他</td> </tr> <tr> <td>厨房設備</td> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">9,716 千円</td> <td>福島県 郡山市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産のグルーピングを店舗、工場及び賃貸不動産という個別物件単位で行っております。</p> <p>減損対象とした直営店舗は、不採算が続いており、今後の収益回復の可能性が低いと見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。厨房設備は、調理作業の変更等により不使用になったため、減損損失を計上しております。</p> <p>その内訳は、建物25,688千円、リース資産272,693千円、その他25,235千円であります。</p> <p>なお、直営店舗に係る資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.0%で割り引いて算定しております。また、厨房設備の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は零として評価しております。</p>	給与手当	11,390,382千円	退職給付費用	118,185	賃借料	4,495,428	53,681千円	店舗設備	15千円	車両運搬具	303	計	318	店舗設備	186千円	計	186	建物	207千円	構築物	1,001	機械装置	674	工具器具備品	121	撤去費	1,146	計	3,151	用途	種類	金額	場所	直営店舗 当社13店舗	建物及び 構築物等	313,901 千円	福井県 福井市他	厨房設備	建設仮勘定	9,716 千円	福島県 郡山市	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">11,031,688千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">134,918</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">4,316,023</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">47,147千円</td> </tr> </table> <p>※3 同左</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">店舗設備</td> <td style="text-align: right;">898千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">898</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p> <p>※6 固定資産廃棄損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">302千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費</td> <td style="text-align: right;">1,737</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,139</td> </tr> </table> <p>※7 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において136,203千円の減損損失を計上しており、その内容は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店舗 当社8店舗</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td style="text-align: right;">128,686 千円</td> <td>福井県 敦賀市他</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産 2物件</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td style="text-align: right;">7,517 千円</td> <td>大阪府 岸和田市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産のグルーピングを店舗、工場及び賃貸不動産という個別物件単位で行っております。</p> <p>減損対象とした直営店舗は、不採算が続いており、今後の収益回復の可能性が低いと見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。賃貸不動産は、賃貸料収入の下落により、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>その内訳は、建物24,648千円、リース資産99,303千円、その他12,251千円であります。</p> <p>なお、直営店舗に係る資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.5%で割り引いて算定しております。</p>	給与手当	11,031,688千円	退職給付費用	134,918	賃借料	4,316,023	47,147千円	店舗設備	898千円	計	898	構築物	302千円	工具器具備品	99	撤去費	1,737	計	2,139	用途	種類	金額	場所	直営店舗 当社8店舗	建物及び 構築物等	128,686 千円	福井県 敦賀市他	賃貸不動産 2物件	建物及び 構築物等	7,517 千円	大阪府 岸和田市他
給与手当	11,390,382千円																																																																								
退職給付費用	118,185																																																																								
賃借料	4,495,428																																																																								
53,681千円																																																																									
店舗設備	15千円																																																																								
車両運搬具	303																																																																								
計	318																																																																								
店舗設備	186千円																																																																								
計	186																																																																								
建物	207千円																																																																								
構築物	1,001																																																																								
機械装置	674																																																																								
工具器具備品	121																																																																								
撤去費	1,146																																																																								
計	3,151																																																																								
用途	種類	金額	場所																																																																						
直営店舗 当社13店舗	建物及び 構築物等	313,901 千円	福井県 福井市他																																																																						
厨房設備	建設仮勘定	9,716 千円	福島県 郡山市																																																																						
給与手当	11,031,688千円																																																																								
退職給付費用	134,918																																																																								
賃借料	4,316,023																																																																								
47,147千円																																																																									
店舗設備	898千円																																																																								
計	898																																																																								
構築物	302千円																																																																								
工具器具備品	99																																																																								
撤去費	1,737																																																																								
計	2,139																																																																								
用途	種類	金額	場所																																																																						
直営店舗 当社8店舗	建物及び 構築物等	128,686 千円	福井県 敦賀市他																																																																						
賃貸不動産 2物件	建物及び 構築物等	7,517 千円	大阪府 岸和田市他																																																																						

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
※8	※8 災害損失の内訳は、下記のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産滅失損失</td> <td style="text-align: right;">29,955千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用原状回復費用等</td> <td style="text-align: right;">28,796</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">義援金</td> <td style="text-align: right;">40,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,752</td> </tr> </table>	固定資産滅失損失	29,955千円	撤去費用原状回復費用等	28,796	義援金	40,000	計	98,752
固定資産滅失損失	29,955千円								
撤去費用原状回復費用等	28,796								
義援金	40,000								
計	98,752								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

包括利益	1,088,490千円
計	1,088,490千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	805千円
計	805千円

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	16,268	—	—	16,268

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,102	158	10	14,250

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 158株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 10株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	39,400	
合計			—	—	—	39,400	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月21日取締役会	普通株式	162,543	10	平成21年3月31日	平成21年6月18日
平成21年10月29日取締役会	普通株式	162,543	10	平成21年9月30日	平成21年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月20日取締役会	普通株式	利益剰余金	243,812	15	平成22年3月31日	平成22年6月18日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	16,268	—	—	16,268

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,250	109	—	14,359

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 109株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成22年度ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	23,504
合計			—	—	—	—	23,504

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月20日取締役会	普通株式	243,812	15	平成22年3月31日	平成22年6月18日
平成22年10月28日取締役会	普通株式	162,541	10	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月19日取締役会	普通株式	利益剰余金	162,540	10	平成23年3月31日	平成23年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,487,034千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期性預金</td> <td style="text-align: right;">697,600</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,789,434</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ303,463千円であります。</p>	現金及び預金勘定	3,487,034千円	預入期間が3ヶ月を超える定期性預金	697,600	現金及び現金同等物	2,789,434	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,544,120千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期性預金</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,344,120</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ410,189千円であります。</p>	現金及び預金勘定	1,544,120千円	預入期間が3ヶ月を超える定期性預金	200,000	現金及び現金同等物	1,344,120
現金及び預金勘定	3,487,034千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期性預金	697,600												
現金及び現金同等物	2,789,434												
現金及び預金勘定	1,544,120千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期性預金	200,000												
現金及び現金同等物	1,344,120												

(セグメント情報等)

a 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

主たる事業である「ラーメン事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

b 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

d セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループの報告セグメントは「ラーメン事業」のみであり、セグメント情報の開示の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当社グループは会社及び事業部門を基礎とした業態別及びサービス別のセグメントから構成されており、当社グループの事業セグメントは以下の通りであります。

- ① ラーメン事業…ラーメン直営店(業態「幸楽苑」)の運営
- ② フランチャイズ事業…フランチャイズ加盟店への当社製品等の販売、経営指導等
- ③ その他外食事業…ラーメン事業以外の直営店(和食業態「和風厨房伝八」、ハンバーグ業態「フライングガーデン」)の運営
- ④ 通販事業…当社製品の通信販売
- ⑤ 保険代理店事業…損害保険及び生命保険の代理店業務
- ⑥ 広告代理店事業…広告代理店業務

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 561円75銭	1株当たり純資産額 577円45銭
1株当たり当期純利益金額 66円91銭	1株当たり当期純利益金額 40円72銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 40円71銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	9,170,321	9,409,569
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	39,400	23,504
(うち新株予約権)	(39,400)	(23,504)
普通株式に係る純資産額(千円)	9,130,921	9,386,065
普通株式の発行済株式数(千株)	16,268	16,268
普通株式の自己株式数(千株)	14	14
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	16,254	16,254

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,087,684	662,013
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,087,684	662,013
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,254	16,254
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	7
(うち新株予約権付社債)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年度新株予約権 (ストックオプション) 新株予約権の数 7,880個 目的となる株式の数 788千株	平成22年度新株予約権 (ストックオプション) 新株予約権の数 9,040個 目的となる株式の数 904千株

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(新株予約権の発行に関する件)</p> <p>当社は、平成22年6月17日開催の当社第40期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、執行役員及び従業員に対し、ストック・オプションとして無償にて発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 特に有利な条件をもって新株予約権を引き受ける者の募集をする理由</p> <p>当社及び当社子会社の取締役、執行役員及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を喚起するとともに優秀な人材を確保し、当社グループ全体の企業価値向上に資することを目的とし、当社及び当社子会社の取締役、執行役員及び従業員に対して新株予約権を発行するものであります。</p> <p>2. 株主総会の承認決議による委任に基づいて当社取締役会が募集事項の決定をすることができる新株予約権の内容（発行要領）</p> <p>(1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数</p> <p>当社の普通株式とし、1,000,000株を上限とする。当社の執行役員及び従業員、並びに当社子会社の取締役及び従業員を付与対象とする新株予約権の目的である株式数は850,000株を上限とし、当社の取締役を付与対象とする新株予約権の目的である株式数は150,000株を上限とする。各新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は、新株予約権1個当たり100株とする。</p> <p>(2) 新株予約権の行使に際して出資される財産の額</p> <p>各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、割当日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）に東京証券取引所における当社株式の普通取引の終値（以下、「終値」という。）の平均値（終値のない日を除く。）に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切上げ）、又は割当日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）のいずれか高い金額とする。</p> <p>(3) 新株予約権を行使することができる期間</p> <p>平成22年10月1日から平成25年9月30日まで</p> <p>(4) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項</p> <p>① 増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。</p> <p>② 増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(5) 譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要することとする。</p> <p>(6) 当社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件 当社が消滅会社となる合併又は当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合は、その承認決議の日をもって、当社は未行使の新株予約権を無償で取得することができるものとする。</p> <p>(7) 新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合の取扱い 当該端数は切捨てとする。</p> <p>3. 株主総会の承認決議による委任に基づいて当社取締役会が募集事項の決定をすることができる新株予約権の数の上限 10,000個を上限とし、当社の従業員及び執行役員、並びに当社子会社の取締役及び従業員を付与対象とする新株予約権は8,500個を上限とし、当社の取締役を付与対象とする新株予約権は1,500個を上限とする。</p> <p>4. 株主総会の承認決議による委任に基づいて当社取締役会が募集事項の決定をすることができる新株予約についての金銭の払い込み 要しないこととする。</p> <p>5. 新株予約権の額 新株予約権の額は、割当日における諸条件をもとに、ブラック・ショールズ・モデルを用いて算定される額とする。</p> <p>6. 新株予約権のその他の内容 新株予約権に関するその他の内容については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定める。</p>	

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,354,478	1,422,698
売掛金	180,164	125,899
たな卸資産	236,999	263,242
前払費用	366,044	382,509
繰延税金資産	324,487	193,904
その他	63,866	72,871
流動資産合計	4,526,040	2,461,126
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,557,389	8,376,029
減価償却累計額	△2,827,861	△3,479,797
建物(純額)	4,729,527	4,896,231
構築物	1,982,061	2,030,525
減価償却累計額	△1,295,586	△1,373,703
構築物(純額)	686,475	656,822
機械及び装置	343,425	361,687
減価償却累計額	△218,576	△243,382
機械及び装置(純額)	124,848	118,304
車両運搬具	31,604	31,604
減価償却累計額	△19,807	△23,792
車両運搬具(純額)	11,796	7,811
工具、器具及び備品	146,911	147,718
減価償却累計額	△124,041	△128,655
工具、器具及び備品(純額)	22,869	19,063
土地	3,954,241	3,954,241
リース資産	1,245,854	1,656,043
減価償却累計額	△211,497	△383,880
リース資産(純額)	1,034,356	1,272,162
建設仮勘定	2,032	10,052
有形固定資産合計	10,566,148	10,934,690
無形固定資産		
のれん	—	18,462
借地権	79,914	92,647
その他	63,746	59,948
無形固定資産合計	143,661	171,058

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	228,459	222,175
関係会社株式	80,000	80,000
出資金	22	22
長期貸付金	2,080	2,000
長期前払費用	530,837	438,956
建設協力金	2,136,651	2,008,554
敷金及び保証金	2,067,206	2,121,406
保険積立金	161,179	165,010
繰延税金資産	610,301	720,274
その他	186,434	174,201
貸倒引当金	△1,175	△3,025
投資その他の資産合計	6,001,998	5,929,575
固定資産合計	16,711,807	17,035,324
資産合計	21,237,847	19,496,451
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,645,344	1,338,474
短期借入金	—	300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,691,592	1,529,332
リース債務	128,508	165,690
未払金	619,053	577,867
未払費用	1,851,230	1,599,396
未払法人税等	693,778	245,744
未払消費税等	250,761	89,866
預り金	15,402	14,995
前受収益	13,944	15,628
店舗閉鎖損失引当金	4,410	5,484
災害損失引当金	—	28,565
資産除去債務	—	5,520
その他	137,283	187,234
流動負債合計	7,051,310	6,103,800
固定負債		
長期借入金	3,385,972	1,856,640
長期未払金	355,656	364,954
リース債務	656,823	703,876
長期リース資産減損勘定	463,556	394,032
長期預り保証金	14,000	14,000
資産除去債務	—	533,086
その他	42,322	57,122
固定負債合計	4,918,331	3,923,713
負債合計	11,969,642	10,027,513

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,661,662	2,661,662
資本剰余金		
資本準備金	2,608,070	2,608,070
その他資本剰余金	50,025	50,025
資本剰余金合計	2,658,096	2,658,096
利益剰余金		
利益準備金	62,800	62,800
その他利益剰余金		
別途積立金	2,930,070	2,930,070
繰越利益剰余金	935,076	1,152,221
利益剰余金合計	3,927,946	4,145,091
自己株式	△19,705	△19,836
株主資本合計	9,227,999	9,445,013
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	805	421
評価・換算差額等合計	805	421
新株予約権	39,400	23,504
純資産合計	9,268,205	9,468,938
負債純資産合計	21,237,847	19,496,451

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	35,531,705	33,881,949
売上原価		
期首製品及び店舗材料たな卸高	162,824	189,614
当期店舗材料等仕入高	5,654,084	5,349,565
当期製品製造原価	4,955,637	4,533,235
合計	10,772,546	10,072,414
他勘定振替高	679,723	593,116
期末製品及び店舗材料たな卸高	189,614	217,605
売上原価合計	9,903,208	9,261,692
売上総利益	25,628,497	24,620,256
販売費及び一般管理費		
販売促進費	426,237	309,114
販売用消耗品費	132,557	122,040
運搬費	784,768	760,649
役員報酬	163,150	162,000
給料及び手当	11,363,983	11,005,602
退職給付費用	117,310	134,008
福利厚生費	1,054,829	1,111,453
採用費	133,849	111,152
賃借料	4,553,146	4,353,543
修繕費	249,181	324,229
水道光熱費	2,128,756	2,211,901
衛生費	487,470	470,353
減価償却費	641,175	678,314
研究開発費	46,693	46,889
支払手数料	241,989	281,677
その他	790,792	665,103
販売費及び一般管理費合計	23,315,892	22,748,034
営業利益	2,312,605	1,872,221
営業外収益		
受取利息	55,221	41,096
受取配当金	26,582	35,938
固定資産賃貸料	106,632	145,521
固定資産受贈益	3,449	20,273
協賛金収入	32,835	25,118
その他	69,065	61,552
営業外収益合計	293,787	329,501
営業外費用		
支払利息	94,498	67,686
減価償却費	21,739	10,869
固定資産賃貸費用	94,813	133,319
その他	14,176	17,694
営業外費用合計	225,227	229,570
経常利益	2,381,165	1,972,153
特別利益		
固定資産売却益	318	898
投資有価証券評価損戻入益	31,885	31,012
新株予約権戻入益	—	39,946
その他	2,200	—
特別利益合計	34,403	71,856

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	186	—
固定資産廃棄損	3,245	2,139
投資有価証券評価損	31,012	65,903
減損損失	331,970	139,096
店舗閉鎖損失	28,559	34,565
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	305,214
災害損失	—	98,774
その他	14,650	47,391
特別損失合計	409,625	693,085
税引前当期純利益	2,005,943	1,350,924
法人税、住民税及び事業税	1,014,620	706,560
法人税等調整額	△13,947	20,864
法人税等合計	1,000,672	727,425
当期純利益	1,005,270	623,498

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,661,662	2,661,662
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,661,662	2,661,662
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,608,070	2,608,070
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,608,070	2,608,070
その他資本剰余金		
前期末残高	50,027	50,025
当期変動額		
自己株式の処分	△2	—
当期変動額合計	△2	—
当期末残高	50,025	50,025
資本剰余金合計		
前期末残高	2,658,098	2,658,096
当期変動額		
自己株式の処分	△2	—
当期変動額合計	△2	—
当期末残高	2,658,096	2,658,096
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	62,800	62,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	62,800	62,800
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,930,070	2,930,070
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,930,070	2,930,070
繰越利益剰余金		
前期末残高	254,892	935,076
当期変動額		
剰余金の配当	△325,086	△406,353
当期純利益	1,005,270	623,498
当期変動額合計	680,184	217,144
当期末残高	935,076	1,152,221

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3,247,762	3,927,946
当期変動額		
剰余金の配当	△325,086	△406,353
当期純利益	1,005,270	623,498
当期変動額合計	680,184	217,144
当期末残高	3,927,946	4,145,091
自己株式		
前期末残高	△19,530	△19,705
当期変動額		
自己株式の処分	13	—
自己株式の取得	△188	△131
当期変動額合計	△175	△131
当期末残高	△19,705	△19,836
株主資本合計		
前期末残高	8,547,992	9,227,999
当期変動額		
剰余金の配当	△325,086	△406,353
当期純利益	1,005,270	623,498
自己株式の処分	11	—
自己株式の取得	△188	△131
当期変動額合計	680,006	217,013
当期末残高	9,227,999	9,445,013
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	805	△384
当期変動額合計	805	△384
当期末残高	805	421
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	805	△384
当期変動額合計	805	△384
当期末残高	805	421
新株予約権		
前期末残高	41,600	39,400
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,200	△15,896
当期変動額合計	△2,200	△15,896
当期末残高	39,400	23,504

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	8,589,592	9,268,205
当期変動額		
剰余金の配当	△325,086	△406,353
当期純利益	1,005,270	623,498
自己株式の処分	11	—
自己株式の取得	△188	△131
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,394	△16,280
当期変動額合計	678,612	200,732
当期末残高	9,268,205	9,468,938

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成23年6月17日付予定)

(イ) 昇任取締役候補

専務取締役管理本部長 武田 典久(現 常務取締役管理本部長)
 常務取締役供給本部長兼郡山工場長 武田 光秀(現 取締役供給本部長兼郡山工場長)

(ロ) 新任取締役候補

取締役店舗運営本部長 佐藤 光之(現 執行役員店舗運営本部長)

(2) 販売の状況

① 品目別販売実績

(単位:千円)

期 別	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減		
	自 平成21年4月1日	至 平成22年3月31日	自 平成22年4月1日	至 平成23年3月31日	金額	比率	
品 目	売上高	百分比	売上高	百分比	金額	比率	
直営店売上	らーめん類	17,435,821	49.0	16,617,686	49.0	△818,135	△4.6
	セット類	11,494,585	32.3	11,151,664	32.9	△342,920	△2.9
	ギョーザ	2,819,916	7.9	2,463,545	7.3	△356,370	△12.6
	ごはん類	606,833	1.7	592,180	1.7	△14,653	△2.4
	ドリンク類	900,248	2.5	806,871	2.4	△93,377	△10.3
	洋食類	—	—	86,096	0.2	86,096	—
	うどん・和食類	158,690	0.5	103,634	0.3	△55,055	△34.6
	その他	968,236	2.7	959,264	2.8	△8,972	△0.9
	計	34,384,332	96.6	32,780,943	96.6	△1,603,389	△4.6
F C店等材料売上	1,003,608	2.8	970,007	2.9	△33,600	△3.3	
ロイヤリティ収入	118,695	0.4	108,619	0.3	△10,075	△8.4	
そ の 他	77,507	0.2	72,727	0.2	△4,779	△6.1	
合 計	35,584,143	100.0	33,932,298	100.0	△1,651,845	△4.6	

(注) 1. 数量は品目が多岐にわたり表示が困難なため、記載を省略しております。
 2. 千円未満は切り捨てて表示しております。

② 地域別販売実績

(単位:千円)

期別 地域別	前連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日			当連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日			比較増減		
	売上高	百分比	期末店舗数	売上高	百分比	期末店舗数	金額	比率	店舗数
		%	店		%	店		%	店
福島県	3,208,693	9.3	34	3,103,914	9.5	34	△104,779	△3.2	—
宮城県	3,196,942	9.3	33	2,954,986	9.0	31	△241,955	△7.5	△2
山形県	824,844	2.4	9	867,668	2.6	10	42,823	5.1	1
栃木県	1,729,946	5.0	21	1,679,898	5.1	22	△50,048	△2.8	1
新潟県	982,485	2.9	14	976,839	3.0	14	△5,645	△0.5	—
茨城県	2,626,031	7.6	31	2,502,473	7.6	31	△123,558	△4.7	—
群馬県	861,472	2.5	11	822,227	2.5	11	△39,244	△4.5	—
埼玉県	3,561,519	10.4	38	3,369,094	10.3	38	△192,424	△5.4	—
千葉県	3,260,698	9.5	35	3,166,123	9.7	39	△94,575	△2.9	4
東京都	2,476,750	7.2	21	2,368,569	7.2	22	△108,180	△4.3	1
神奈川県	2,016,431	5.9	22	1,937,998	5.9	23	△78,432	△3.8	1
秋田県	815,782	2.4	11	780,094	2.4	11	△35,687	△4.3	—
静岡県	1,534,774	4.5	20	1,448,396	4.4	20	△86,378	△5.6	—
山梨県	511,440	1.5	6	552,457	1.7	7	41,016	8.0	1
愛知県	2,103,907	6.1	30	2,015,749	6.1	30	△88,157	△4.1	—
三重県	603,818	1.7	8	566,737	1.7	8	△37,080	△6.1	—
岐阜県	551,937	1.6	8	523,536	1.6	8	△28,400	△5.1	—
長野県	632,481	1.8	7	601,668	1.8	7	△30,813	△4.8	—
京都府	60,206	0.2	1	94,751	0.3	2	34,544	57.3	1
滋賀県	202,847	0.6	4	155,200	0.5	2	△47,647	△23.4	△2
大阪府	534,185	1.5	7	377,735	1.2	5	△156,450	△29.2	△2
奈良県	94,943	0.3	1	37,176	0.1	1	△57,766	△60.8	—
石川県	24,102	0.1	0	—	—	—	△24,102	—	—
富山県	233,904	0.7	3	217,615	0.7	3	△16,289	△6.9	—
兵庫県	530,600	1.5	9	553,225	1.7	9	22,625	4.2	—
岩手県	410,055	1.2	4	374,474	1.1	4	△35,580	△8.6	—
青森県	525,568	1.5	7	487,359	1.5	8	△38,209	△7.2	1
福井県	241,482	0.7	4	219,045	0.7	3	△22,436	△9.2	△1
和歌山県	26,476	0.1	1	25,924	0.1	1	△552	△2.0	—
計	34,384,332	100.0	400	32,780,943	100.0	404	△1,603,389	△4.6	4

(注) 1. 上記の金額は、直営店売上についての地域別販売実績であります。

2. 千円未満は切り捨てて表示しております。